

民衆の声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

## 市民の健康・安全を最優先に!

### 病院における 安全・安心を目指して

公明党横浜市議員団は市民の皆様の健康・安全を最優先に行動しています。

このほど発生した横浜市神奈川区の大口病院における問題についても、第三者委員会の設置や臨時立ち入り検査の実施などについて議会に取り上げました。引き続き、安全・安心の横浜を目指して参ります。

平成4年以来、公明党横浜市議員団が一貫して制度拡充を求め続けてきた小児医療費助成制度。現在、横浜市では小学3年生まで通院医療費の自己負担が無料になる助成が行われています（入院医療費は中学3年生まで助成）。今回の条例改正で、平成29年4月より助成の対象が小学6年生まで拡大されることが決まりました。

拡大される小学4・5・6年生については、1回の診察で上限500円の自己負担が求められますが、現状の医療保険制度の3割負担からは大幅に軽減されることとなります。

しかし、今回の改正は私共が考える「中学3年生までの対象拡大」と「所得制限の撤廃」、「全額助成」の要望が達成されるまでのステップアップに過ぎないと考えています。

## 小児医療費助成 小学6年生まで拡大!

「子育てしやすい横浜」を目指し、経済的負担の心配がなく、安心して必要な医療が受けられるよう、さらなる小児医療費助成制度の充実を図って参ります。



### 「ごみ屋敷条例」が成立

12月1日より施行

公明党横浜市議員団に寄せられた「ごみ屋敷」問題の解決に向けて、積極的な調査・研究を重ねた結果、法的な根拠に基づき具体的なアプローチを可能とする条例制定が必要との結論になり、団として昨年9月林市長に対して条例化を視野に入れた実効性のある対策について要望させて頂きました。その後、本会議や委員会での議論を通して対策の必要性を繰り返し訴え、9月21日の本会議においていわゆる「ごみ屋敷条例」を成立させることができました。

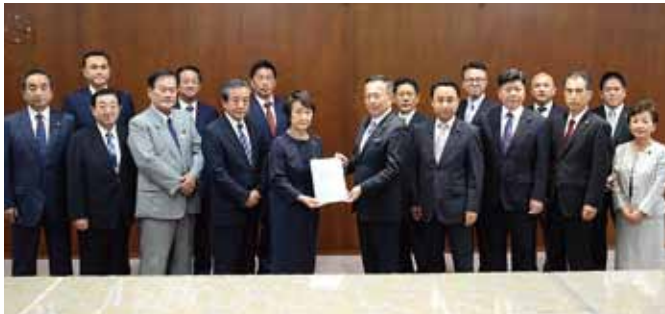
この条例には、地域住民と関係機関の連携や、福祉的観点から当事者に寄り添った支援を行うなど、私共の主張が大きく反映されました。なお本条例は、本年12月1日から施行予定です。

※横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生防止を図るための支援及び措置に関する条例



## 予算要望書提出

公明党市議団は10月18日、平成29年度予算編成に対する要望書を林文子市長に提出しました。要望書は、重点要望62件、重点要望234件、各区重点要望80件の計376件で構成されています。項目としては、〈防災・減災・危機管理〉〈行財政運営〉〈文化・芸術〉〈子育て・青少年〉〈教育〉〈障がい者福祉〉〈高齢者福祉〉〈環境〉〈都市基盤整備〉に分類し、市政全般にわたり要望をまとめました。



## 五大市政策研究会

8月3日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の旧五大市の公明党市会議員が集い、政策研究会を開催しました(名古屋市内にて)。「防災・減災」と「子どもの貧困」をテーマに、各都市の取り組みを共有・議論し、国への要望・提言をまとめました。



## 英語教育の現場視察

公明党は世界で活躍する青少年の育成に力を入れています。このほど、青葉区の市立美しが丘中学校を視察しました。公明党の提案で実現した全額市費負担による横浜市立小中学校の英検受験。3年前からのモデル実施を経て、今年度より市立中学校全校146校で実施されています。



## 犯罪被害者等支援条例の制定に向けて

明石市における犯罪被害者等への支援状況について視察しました。条例を根拠に犯罪被害者の方々に対する経済的な支援が行われており、セーフティネットとしての役割を果たしていることが分かりました。横浜市内においても、金銭給付を盛り込んだ犯罪被害者等支援条例の制定を目指します。

## 国連 WFP(世界食糧計画) 日本事務所を訪問

国連 WFP は、飢餓と貧困をなくすことを使命とする国連唯一の食糧支援機関です。日本は国連 WFP の最大の支援国のひとつです。横浜にある日本事務所を訪問し、ステイブン・アブナーンダソン代表との意見交換を行いました。





# 平成27年度決算特別委員会の論戦から

## 健康福祉局 『患者死亡事件に伴う市の対応』



竹野内 猛 (金沢区選出)

大口病院の患者死亡事件について、本事件前に病院内で発生した複数のトラブルに関するメールでの情報提供に対する市の対応の検証を求めるとともに、患者の安心のため、今できる対応を迅速に行うよう要望しました。

## 教育委員会 『防災ヘルメットについて』

公明党の提案で26年度より市立小学校に支給している折りたたみ式防災ヘルメットについて、組み立て時の毀損などの学校現場の声に寄り添った対応を要望しました。

教育長は、改善方法を検討すると答弁しました。

## 医療局 『がん患者の就労支援推進へ！』



行田 朝仁 (青葉区選出)

がん治療と就労の両立に向け、がん対策に医療ビッグデータである国の医療情報データベースの分析を活用することについて質問しました。

医療局長は、データを活かして就労支援につなげるべく取り組むと答弁しました。

効果的、効率的ながん対策を推進して参ります。

## 資源循環局 『粗大ごみの持ち出し収集について』



高橋 正治 (緑区選出)

ご家族が近隣にお住いの場合に対象外となる場合がある現状を踏まえ、対象者要件の緩和について、質問しました。

資源循環局長は、対象者の要件を緩和し、高齢者の方がゴミ出しのことで困らないよう、年度内のできるだけ早い時期に対応すると答弁しました。

## 市民局 『鋼管ポールLED防犯灯の推進』



安西 英俊 (港南区選出)

鋼管ポールに設置の防犯灯のLED化を、民間資金活用でESCO事業を進めるなかで、ポールの老朽化や私有地にあることで工事ができない場合は、市がLED化すべきと訴えました。

市民局長は、交換や移設等を行い推進するとともに新設の防犯灯についても推進すると答弁しました。

## 交通局 『バスターミナル上屋の改修を推進』

老朽化の進むバスターミナル上屋の改修を要望しました。

交通局長は、市内7カ所(港南台駅、上永谷駅、鶴見駅西口、磯子駅保土ヶ谷駅東口、根岸駅、鴨居駅)について、改修すると答弁しました。

## 総務局 『地域の防災力向上へ』



斎藤 真二 (都筑区選出)

公明党が推進してきた市民を対象にした防災・減災推進研修の実施状況を確認したうえで、今後の進め方について質問しました。

危機管理室長は、防災・減災推進研修修了者を対象に、専門的プログラムとリーダー育成プログラムで構成されるステップアップ研修を実施すると答弁しました。

## 経済局 『横浜中央卸売市場本場の活性化』



竹内 康洋 (神奈川区選出)

横浜中央卸売市場本場の活性化についてのビジョンについて質問しました。

副市長は、生鮮食料品を扱う市場の強みを活かし、より一層、全市横断的なテーマと連携した市場活性化に取り組むと答弁しました。

## 消防局 『初期消火器具の拡大』



尾崎 太 (鶴見区選出)

平成23年度から、地域の初期消火能力向上を目的に、初期消火器具の設置補助事業を行っており、設置協力の協定に基づき、これまでの設置実績と新たな設置協力事業者の開拓について質問しました。

消防局長は、26年度末にコンビニ8社と協定した結果、10の自治会町内会でコンビニ2店舗敷地内に設置完了。引き続きドラッグストアやファミレス等9社と協定締結するなど、新たな調整を進めると答弁しました。

## 教育委員会 『スケートボード広場整備へ！』



中島 光徳 (戸塚区選出)

東京五輪の追加種目になったスケートボードを利用できる広場を、新横浜公園に加え追加整備すべきと質問しました。環境創造局長は、市内南部方面で初めて、戸塚区内に整備すると答弁しました。

# 安心の子育てを目指して!



## 平成27年度決算を審査する特別委員会で質疑

横浜市の平成27年度決算を審査する特別委員会が9月21日に設置され、詳細な審議を経て10月18日の本会議で認定されました。

10月4日に行われた子ども青少年局の局別審査で、仁田まさとし市議が質問に立ちました。



公明党横浜市議員  
南区政務調査事務所 所長  
横浜市議員

**仁田まさとし**

## 子育て世代包括支援センターの展開を!

これまで横浜市では、妊娠健診や乳幼児健診などの母子保健事業を通じた相談支援や、妊娠届出時の看護職による全数面接や産前産後ケア事業などを実施し、養



育する皆様の負担や不安軽減に努めてきました。

また、仁田まさとし市議が積極的に提案してきた保育・教育コンシェルジュや横浜子育てパートナーを全国に先駆けて取組んでいます。

仁田まさとし市議は、これらの取組みを活かし、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を、横浜型としてより先進的に、また早期に展開すべきと提案しました。

子ども青少年局長は、これまでの取組みを活かしつつ、さらに連携して支援にあたる仕組みを整え、子育て世代包括支援センターとしての展開を図っていききたいとの考えを示しました。



## 放課後等デイサービスの充実を!

障がい児の家庭への支援策として実施されている放課後等デイサービスが制度開始から5年目を迎えています。

障がいのある子どもの子育てに日々苦勞されている保護者にとって大変有用な事業として、年々事業所数も増加しています。

仁田まさとし市議は、この事業が18歳までを期限とする利用であることから、学校卒業後の生活を見据え、自立の準備のための支援を全事業所で行えるよう充実を図るべきと主張しました。

子ども青少年局長は、一人ひとりの子どもにふさわしい自立生活を営むための支援が行える事業所の育成に取り組むと答弁しました。

## ハマ弁 いよいよ 南区内でも「ハマ弁」がスタート!

横浜市立中学校のスクールランチ方式の昼食が「ハマ弁」として、南区内でも11月からスタートしました。これに先立つ10月19日、港中学校(中区)の昼食時間帯を視察し、「ハマ弁」を試食しました。利用した生徒からは



「美味しい」などの感想が聞かれました。

明年1月までに市内の全中学校で、家庭弁当と「ハマ弁」などから選択できる昼食環境が整うこととなります。



仁田まさとし 検索



←メルマガの登録はこちらへ